

政策シート 政策名 04 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 01 介護保険事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着・育成を図る。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・認知症対応型共同生活介護施設等の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	637,949	167,499	237,431	609,697	671,545	451,153
決算	613,012	135,908	217,675	549,659	598,603	325,574
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	91,200	88,400	87,600	87,600	82,700	79,800
年間経費(決算+A+B)	704,212	224,308	325,031	637,259	681,303	405,374

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	目標	1257	1293	1278	1296	1314	1314
		実績	1251	1278	1278	1296	1314	1314
介護サービス事業者への運営指導数	件	目標	400	400	400	400	400	424
		実績	458	221	59	401	419	320
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49	51	53	56	54	52

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行った。
- ・研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図った。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保した。
- ・全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

- <進捗> 計画通り
- ・事業所への運営指導(320事業所)、集団指導(1回:1,119事業所)を行った。
 - ・認知症対応型サービス事業開設者研修等に、522人が参加した。
 - ・中山間地域において介護サービスを提供する事業所に対して助成した。(52事業所)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	低所得者利用者負担対策支援事業	—	—		33,309	33,592	0.4				
2	中山間地域介護サービス利用支援事業	—	—		39,957	41,776	0.2				
3	介護人材確保対策事業	—	—		25,021	26,883	0.4				
4	認知症介護実践者等養成支援事業	—	—		1,552	587	0.1			0.2	
5	介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	—	—		150,443	249,061	0.2				
6	介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	—	○		61,897	71,510	0.4				
7	国庫支出金等精算返還金	—	—		99	99					
8	介護保険デジタル運営経費	—	—		1,975	1,281	0.1				
9	介護保険運営経費	—	—		65,923	995	7.0			5.8	
10	介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費助成事業(補助金)	—	—		25,198	25,369	0.2				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					405,374	451,153	9.0			6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 01	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 低所得者利用者負担対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、低所得者層にも同様の質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	37,644	40,869	39,911	35,718	34,123	33,592
	決算	36,991	33,071	32,356	30,004	30,112	30,509
	国・県支出	30,638	24,653	24,120	23,324	19,468	22,722
	市債						
	その他						
	一般財源	6,353	8,418	8,236	6,680	10,644	7,787
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		39,791	35,871	42,711	32,804	32,912	33,309

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	01	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市に所在する全ての社会福祉法人が、この事業について登録していることから、低所得者が当該社会福祉法人を利用した際の自己負担額が軽減された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国では、全市町村で社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業の実施を促している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・浜松市に所在する全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 02	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 中山間地域介護サービス利用支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費等に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性		介護保険事業者が少なく、利用できる介護サービスに限られる中山間地域において本事業を実施することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,755	41,481	42,295	47,333	44,104	41,776
	決算	34,923	35,390	35,920	39,641	42,096	38,557
	国・県支出						
	市債						
	その他	10,100	11,000	10,000	13,000	13,000	10,900
	一般財源	24,823	24,390	25,920	26,641	29,096	27,657
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		36,323	36,790	43,695	41,041	43,496	39,957

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49	51	53	56	54	52
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	02	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者について、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成した。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成した。
対象サービスの拡大について市内事業者へ周知を図った。
- ・中山間地域居宅介護支援確保事業
特に介護支援専門員が不足している佐久間・水窪地区の居宅介護サービス利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2021年度介護報酬改定により、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護について、新たに中山間地域等における特別地域加算の対象となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業：中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続して行った。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成：
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続して行った。
- ・中山間地域居宅介護支援確保事業：佐久間・水窪地域の居宅介護サービスを確保するため、事業者への助成を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

HPや介護サービス事業者連絡協議会等で積極的に事業の情報発信を行い、引き続き中山間地域の介護サービスの確保に努める。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 03	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 介護人材確保対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19,275	24,516	15,182	20,609	29,972	26,883
	決算	13,435	13,196	13,247	18,574	27,300	22,221
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,435	13,196	13,247	18,574	27,300	22,221
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		16,235	15,996	17,982	21,374	30,100	25,021

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
キャリアアップ奨励金交付数(件)		目標	150	210	165	165	165	165
		実績	142	140	152	161	190	150
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 04	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 認知症介護実践者等養成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働省老健局長通知)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、認知症高齢者に対する適切な介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	580	580	580	580	547	587
	決算	352				296	292
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	352				296	292
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,420	1,420	1,260	1,260	1,260	1,260
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)	0.2	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		1,772	1,420	1,840	1,260	1,556	1,552

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症介護実践者等養成に関する研修の 修了者数(2015～累計)(人)		目標	725	850	975	1100	1225	2400
		実績	693	744	861	1138	2264	2786
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	04	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・認知症介護実践者等養成に関する研修
高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2020年度に一部の研修が中止され参加者数が減少したため、2021年度までは累計値が目標に達していなかったが、2024年度から資格のない介護職員の基礎研修への受講が義務化されたことに伴い受講者数が増加し、累計値も目標を上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2024年度から資格のない介護職員の基礎研修受講が義務化されたことに伴い、引き続き受講者数の増が見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2024年度の研修の修了者数は522人で、受講要件の変更による人数増が昨年度で落ち着いたことから、目標の2400人を大幅に下回った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業所の開設・運営に必要な研修について、開設者・管理者等が研修の未修了にならないように研修受講を呼び掛ける。

・事業所を支える人材を育成するため、研修受講を呼び掛ける。

事業シート (事業名) 05 介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担軽減を目的とする補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設等物価高騰対策助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	原油価格等物価が長期にわたり高騰しており、介護保険施設等の安定的な運営への影響が見込まれるため、介護保険施設等の負担軽減を目的とした補助金を交付し、介護保険施設等の安定的な運営を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				401,655	481,244	249,061
	決算				359,069	425,163	149,043
	国・県支出				359,069	420,450	113,450
	市債						
	その他						
	一般財源					4,713	35,593
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						1,400	1,400
人工	正規					0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					359,069	426,563	150,443

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	05	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市内の介護サービス実施法人に対して、①電気・ガス等光熱費、②食費の物価高騰分について補助金を交付した。

(1) 対象施設

- ①訪問系サービス、通所系サービス、短期入所、小規模多機能系、入所・入居系施設
- ②特定入所者(第1段階から第3段階)に係る食費請求を行っている入所系施設

(2) 対象期間

- ①光熱費(電気・ガス) 2024年6月～2024年7月
- ②食費(特定入所者基準費用額の高騰分) 2024年4月～2025年3月

(3) 事業費

- 補助金額: ①128,667千円
② 20,377千円

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市内の介護サービス実施法人に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・今後の物価高騰の状況及び国の交付金の状況を注視しながら、来年度以降の事業継続について検討する必要がある。
- ・報酬改定により、R6.8から基準費用額(居住費)が60円/日上がった。

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市内の介護サービス実施法人に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国動向を踏まえ、引き続き補助をしていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 06	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 06 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(その他)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱(国)等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、地域密着型サービスの施設整備等に対して助成を行うことで、質の高い施設サービスが提供され、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	524,238	52,495	109,523	59,401	70,624	71,510
	決算	520,541	48,439	109,183	59,401	63,951	59,097
	国・県支出	520,541	48,439	99,688	46,579	63,951	51,831
	市債			9,400	12,700		7,200
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			95	122		66
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		522,641	50,539	111,623	62,201	66,751	61,897

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症対応型共同生活介護施設の定員 (人)		目標	1,257	1,293	1,278	1,296	1,314	1,314
		実績	1,251	1,278	1,278	1,296	1,314	1,314
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	06	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成した。
- ・認知症対応型共同生活介護施設の開設準備に係る補助
- ・高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業
- ・簡易陰圧装置の設置に係る事業
- ・家族面会室の整備等に係る事業

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和8年度に認知症対応型共同生活介護施設を2施設、定員36人を新たに整備するために、令和7年3月に施設の募集を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・認知症対応型共同生活介護施設等における非常用自家発電設備について助成を行い、整備を進めた。
- ・認知症対応型共同生活介護施設等における大規模修繕事業について助成を行い、整備を進めた。
- ・認知症対応型共同生活介護施設の新設に係る開設準備について助成を行い、整備を進めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第9期介護保険事業計画のサービス提供基盤の整備計画に基づき、施設整備に係る事業を実施する。

事業シート (事業名) 07 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

過年度に受け入れた国庫支出金等について、対象軽費の確定に伴い差額を返還するもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,516	3,070	25,468	4,751	3,880	99
	決算	4,516	3,070	25,468	4,751	3,879	99
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,477		1,158	50	2,822	27
	一般財源	39	3,070	24,310	4,701	1,057	72
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		4,516	3,070	25,468	4,751	3,879	99

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	07	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 2022年度 介護保険事業費補助金 5,000円
- 2022年度 補助金に係る消費税仕入額控除 26,993円
- 2023年度 低所得者利用者負担対策事業費補助金 66,796円

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

・2022年度、2023年度に受け入れた国庫支出金等の対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 08	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 08 介護保険デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険事業のデジタル関連事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理することで、健全な福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			974	1,415	5,419	1,281
	決算			973	1,414	5,418	1,275
	国・県支出					1,127	
	市債						
	その他						
	一般財源			973	1,414	4,291	1,275
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				1,674	2,114	6,118	1,975

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	08	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
- ・同報メールサービス利用
- ・介護保険関係法令検索システム利用
- ・LEMSCARE利用(電子申請、報酬改定)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理した。
- ・同報メールサービスを利用し、介護サービス事業者に効率よく通知等を送付した。
- ・介護保険関係法令検索システムを利用し、関係法令の確認に役立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
各システムの導入目的のとおり、適切に各システムを利用した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
・同報メールサービス利用
・介護保険関係法令検索システム利用

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 09	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 09 介護保険運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、介護保険制度の健全で適正な運営を図ることで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,941	4,488	3,498	38,235	1,632	995
	決算	2,254	2,742	528	36,805	388	683
	国・県支出	952	730	47	5,976	91	39
	市債						
	その他	1,302	2,012	481	1,013	297	644
	一般財源				29,816		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		80,680	77,880	76,540	75,840	69,540	65,240
人工	正規	8.6	8.6	8.5	8.4	7.1	7.0
	再任用(31h)	1.8	1.8	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	4.0	4.8	4.8	5.8	5.8
年間経費(決算+A+B)		82,934	80,622	80,038	112,645	69,928	65,923

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
介護サービス事業者への運営指導数(件)		目標	400	400	400	400	400	400
		実績	458	221	59	401	419	320
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	09	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、指定期間である6年ごとの指定更新を行った。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、運営指導及び集団指導を行った。
※集団指導は動画配信による遠隔方式で実施。
- ・介護サービス情報の公表
市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
新規指定(112事業所)、指定更新(212事業所)の事務を行った。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
運営指導(320事業所)、集団指導(1回:1,119事業所)を行った。
※運営指導は、産育休職員による人工減のため目標値が達成できなかった。
※集団指導は、動画配信による遠隔方式で開催したため、アンケート回答があった事業所数
- ・介護サービス情報の公表
市内介護サービス事業所のサービス情報の報告及び公表の事務を行った。(1,189事業所)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2024年4月及び6月に報酬改定が行われた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- ・間違いやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に運営指導を行う。
- ・デジタル化の推進に向け、指定更新等の申請書類についてオンライン申請を導入する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 04	予算費目 01	所属コード 001041000	事業 10	(担当課) 介護保険課	(責任者) 谷口 弘記	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 10 介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護予防・日常生活支援総合事業費が上限額を超過していることから、事業費の抑制を図るため、国の報酬改定に併せ当市独自の報酬改正を令和6年4月に実施した。しかし、この報酬改定により著しく減収となってしまう事業者が一定数あったことから、市独自の報酬改正を見直し、4月1ヵ月分の減収分について助成を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2024	一般会計	自治事務(その他)	介護予防・日常生活支援総合事業施設運営費助成補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	当該助成を行うことで、従前どおりに安定した介護サービスの提供を確保することができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						25,369
	決算						23,798
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						23,798
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							1,400
人工	正規						0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							25,198

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
申請のあった事業所の助成率(%)		目標						100
		実績						100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	10	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・介護予防・日常生活支援総合事業報酬改定影響軽減補助金
令和6年4月の介護報酬改定により、減収となった総合事業訪問サービス、総合事業通所サービスを提供する事業者に対して、4月分事業費の報酬改正前後の差額を助成した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

申請のあった166事業所すべてに対して助成することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

介護予防・日常生活支援総合事業費が増加傾向を続ける中で、既に国の示す交付金上限額を超過し、市費を投入している本市としては、事業費の抑制策を早急に検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート 政策名 04 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
予算費目名 02 介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	65,766,999	67,892,640	69,824,934	70,578,996	71,653,865	73,309,577
決算	64,876,925	66,616,753	67,220,409	67,796,728	69,745,750	71,580,840
人件費(報酬等)(A)	105,444	84,771	91,833	99,006	95,171	98,952
人件費(人工分)(B)	138,600	137,200	137,200	142,800	144,200	151,200
年間経費(決算+A+B)	65,120,969	66,838,724	67,449,442	68,038,534	69,985,121	71,830,992

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
介護保険料普通徴収収納率(現年分)	%	目標	92.6	93.0	94.2	94.6	95.0	95.6
		実績	93.53	94.97	95.27	95.42	95.93	95.86
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営した。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていたことから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組んだ。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
【介護保険料普通徴収収納率(現年分)】 ・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(2018～2020)」については3か年目標値を上回った。 ・「第4期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(2021～2023)」については3か年目標値を上回った。 ・「第5期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(2024～2029)」に基づき、収納率向上対策を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	—	—		71,830,992	73,309,577	18.0			9.0	98,952
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					71,830,992	73,309,577	18.0			9.0	98,952

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、必要な保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	65,766,999	67,892,640	69,824,934	70,578,996	71,653,865	73,309,577
	決算	64,876,925	66,616,753	67,220,409	67,796,728	69,745,750	71,580,840
	国・県支出	23,446,938	24,177,690	24,365,739	25,398,079	24,930,080	25,522,159
	市債						
	その他	17,203,691	18,337,152	17,966,712	18,666,097	18,412,421	19,072,502
	一般財源	15,416,242	14,280,297	15,376,233	14,141,551	16,534,928	17,039,724
	一般会計繰入金	8,810,054	9,821,614	9,511,725	9,591,001	9,868,321	9,946,455
人件費(報酬等)(A)		105,444	84,771	91,833	99,006	95,171	98,952
人件費(人工分)(B)		138,600	137,200	137,200	142,800	144,200	151,200
人工	正規	17.0	16.0	16.0	16.0	17.0	18.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	7.0	9.0	9.0	11.0	9.0	9.0
年間経費(決算+A+B)		65,120,969	66,838,724	67,449,442	68,038,534	69,985,121	71,830,992

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
介護保険料普通徴収収納率(現年分)(%)		目標	92.6	93.0	94.2	94.6	95.0	95.6
		実績	93.53	94.97	95.27	95.42	95.93	95.86
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	02	001041000	01	介護保険課	谷口 弘記	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行った。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組んだ。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「第5期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(令和6年度～令和11年度)」に基づき、収納率向上対策を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第4期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努めた。
- ・早期の認定処理を図るよう努めたが、認定調査員の欠員などにより、介護認定所要日数が短縮できなかった。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第5期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努める。
- ・認定申請件数の増加が想定される中、早期の認定処理を図るよう努める。